

第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主持分計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

株式会社村田製作所

第82回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.murata.com/ja-jp/about/ir/meetings>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。
なお、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主持分計算書

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損失 累計額	自己株式			
2017年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	114,290	1,241,180	△14,219	△55,809	1,354,819	515	1,355,334
自己株式の取得						△53	△53		△53
自己株式の処分			6,272			2,266	8,538		8,538
当期純利益				146,086			146,086	△34	146,052
現金配当額				△51,058			△51,058		△51,058
その他の包括損失					△1,833		△1,833	14	△1,819
譲渡制限付株式報酬	7,835	67	34				101		101
非支配持分との資本取引及びその他								121	121
2018年3月31日現在残高	225,271,427	69,444	120,596	1,336,208	△16,052	△53,596	1,456,600	616	1,457,216

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

1) 連結子会社数及び主要な会社名

98社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、
(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、
東光(株)、(株)東北村田製作所、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、
Murata (China) Investment Co., Ltd.、Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、
Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.、Murata Electronics Europe B.V.、
Korea Murata Electronics Company, Limited、Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.、
Murara Electronics Singapore(Pte.)Ltd.、Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd. 他)

2) 非連結子会社の数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

3) 関連会社の数

1社 (うち持分法適用会社 1社)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 14社

(株)東北村田製作所、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.、Murata Energy Device
Singapore Pte. Ltd.、他

連結子会社 (除外) 12社

Murata Electronics (UK) Limited、北見東京電波(株)、東光(株)グループ4社、他

3. 重要な会計方針

1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、米国会計原則)による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。但し、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2) たな卸資産の評価方法及び評価基準 主として総平均法による低価法

3) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)320(投資－負債証券及び持分証券)」及び「ASC825(金融商品)」を適用しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

4) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法

5) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

2017年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04 (のれん及び無形資産：のれんの減損に関する会計処理の簡素化)」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては当期より早期適用しており、将来に向かって適用しております。なお、この基準の適用による、当社グループの当期における経営成績及び財政状態への影響はありません。

6) 退職給付引当金

「ASC 715 (報酬－退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益(△損失)累計額で調整しております。

また、国内連結子会社8社は、2017年9月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、2017年10月より移行いたしました。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

2015年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2015-17 (法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産および負債を非流動項目に表示することを要求しています。当社グループは、当期よりこの基準を適用しております。この基準の適用にあたり、当社グループは過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。

(連結貸借対照表注記事項)

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(有価証券及び投資有価証券)

売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価又は償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	1,000	1	—	1,001
民間債	69,342	178	534	68,986
株式	8,905	10,802	—	19,707
投資信託	2,000	—	59	1,941
合計	81,247	10,981	593	91,635

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は16,442百万円であります。16,442百万円については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の公正価値の満期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	売却可能有価証券 政府債、民間債及び投資信託
1年以内	20,790
1年超5年以内	51,138
5年超	—
合計	71,928

売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売却額	1,131
実現利益	350
実現損失	—

(金融商品及びリスクの集中)

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- 1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。有価証券及び投資有価証券の公正価値は（有価証券及び投資有価証券）に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

先物為替予約の想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	想 定 元 本
先物為替予約契約	192,483

先物為替予約の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資 産		負 債	
	科 目	公 正 価 値	科 目	公 正 価 値
先物為替予約契約	前払費用及びその他の流動資産	2,845	未払費用及びその他の流動負債	432

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり株主資本	6,830円45銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	685円86銭

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日)
(至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 計	自己株式	
		資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金		土 地 積 立 金	特 別 積 立 金	買 換 積 立 金	資 産 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 積 立 金			
2017年4月1日残高	69,376	107,666	12,316	119,982	7,899	13	321	50	162,707	270,485	441,478	△55,808	575,029	
当期中の変動額														
譲渡制限付株式報酬	67	67		67									135	
剰余金の配当										△51,058	△51,058		△51,058	
当期純利益										48,095	48,095		48,095	
自己株式の取得												△53	△53	
自己株式の処分			6,271	6,271								2,265	8,536	
特別償却準備金の取崩							△87			87	-		-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当期中の変動額合計	67	67	6,271	6,339	-	-	△87	-	-	△2,876	△2,963	2,212	5,655	
2018年3月31日残高	69,444	107,733	18,588	126,322	7,899	13	234	50	162,707	267,609	438,515	△53,596	580,685	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日残高	5,241	5,241	580,270
当期中の変動額			
譲渡制限付株式報酬			135
剰余金の配当			△51,058
当期純利益			48,095
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			8,536
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	2,019	2,019	2,019
当期中の変動額合計	2,019	2,019	7,675
2018年3月31日残高	7,260	7,260	587,945

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	10～50 年
機械及び装置	4～17 年

2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (3～10年) に基づく定額法を採用しており ます。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当期から区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	187,425 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	270,509 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	73,897 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	313,883 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	150 百万円
3. 保証債務	1,266 百万円

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被 保 証 債 務 の 内 容
㈱東北村田製作所	1,266	電子手形取引の債務
合 計	1,266	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	843,140 百万円
仕入高	697,225 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	275 百万円
受取配当金	37,186 百万円
資産譲渡高	2,343 百万円
支払利息	249 百万円
資産購入高	5,720 百万円
2. 研究開発費	86,335 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 225, 271, 427 株
2. 当期末における自己株式の種類及び数
普通株式 12, 020, 374 株

3. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	23, 401	110	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	27, 656	130	2017年9月30日	2017年12月4日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

- ① 配当金の総額 27, 722 百万円
- ② 1株当たり配当額 130 円
- ③ 基準日 2018年3月31日
- ④ 効力発生日 2018年6月29日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1) 流動の部

繰延税金資産	未払賞与	2,282	百万円
	たな卸資産	3,205	百万円
	未払費用	1,217	百万円
	未払金	582	百万円
	未払事業税	182	百万円
	その他	408	百万円
繰延税金資産	合計	7,878	百万円
繰延税金負債との相殺		△9	百万円
繰延税金資産の純額		7,868	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	9	百万円
繰延税金負債	合計	9	百万円
繰延税金資産との相殺		△9	百万円
繰延税金負債の純額		—	百万円

2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	7,604	百万円
	関係会社株式	3,518	百万円
	有形・無形固定資産	2,311	百万円
	繰越税額控除	510	百万円
	投資有価証券	405	百万円
	その他	187	百万円
繰延税金資産	小計	14,538	百万円
評価性引当額		△5,114	百万円
繰延税金資産	合計	9,423	百万円
繰延税金負債との相殺		△3,063	百万円
繰延税金資産の純額		6,359	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,882	百万円
	特別償却準備金	102	百万円
	その他	78	百万円
繰延税金負債	合計	3,063	百万円
繰延税金資産との相殺		△3,063	百万円
繰延税金負債の純額		—	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異	
法定実効税率	30.7 %
(調整) 受取配当金の益金不算入額	△27.6 %
研究開発税制等に係る税額控除	△19.3 %
その他	△0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△16.8 %</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社福井村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	117,335 (注2)	買掛金	6,220 (注2)
				資金の借入 利息の支払 (注3)	35,595 29	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	31,612
子会社	株式会社出雲村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	132,646 (注2)	買掛金	7,207 (注2)
				資金の借入 利息の支払 (注3)	18,093 5	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	15,576
子会社	株式会社金沢村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	資金の借入 利息の支払 (注3)	32,946 12	短期借入金	36,187
子会社	株式会社岡山村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	94,075 (注2)	買掛金	4,107 (注2)
				資金の借入 利息の支払 (注3)	23,318 21	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	20,578
子会社	株式会社富山村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	資金の貸付 利息の受取 (注3)	23,983 149	短期貸付金 一年以内返済 長期貸付金 長期貸付金	68,230
子会社	株式会社東北村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	資金の借入 利息の支払 (注3)	16,249 0	短期借入金	36,893
子会社	Murata Company Limited	所有 直接100%	当社及び子会社の製品の販売	商製品等の 売上 (注1)	218,262	売掛金	62,726
子会社	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	所有 間接100%	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の 売上 (注1)	144,348	売掛金	62,003
子会社	Korea Murata Electronics Company, Limited	所有 直接100%	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の 売上 (注1)	154,426	売掛金	22,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。

国内グループ会社の資金運用管理事業を当社に集約していることから、各社からの借入または各社への貸付が発生しております。

なお、取引金額は当期の平均借入・貸付残高を記載しております。

2. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員 及び その 近親者	村田恒夫	被所有 直接0.7%	当社代表取締役 会長兼社長	理事長を務める 公益財団法人村田学術 振興財団との取引 ※金銭の寄附	200	—	—

※第三者のためのものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,757円06銭
1株当たり当期純利益	225円82銭

(その他の注記)

退職給付会計

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を保有しております。

2) 確定給付型退職給付債務に関する事項 (2018年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	105,865 百万円
ロ. 年金資産	75,684 百万円
ハ. 年金資産を超える退職給付債務 (イ-ロ)	30,181 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,125 百万円
ホ. 未認識過去勤務費用	△2,729 百万円
ヘ. 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ)	24,785 百万円

3) 確定給付型退職給付費用に関する事項 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

イ. 勤務費用	4,689 百万円
ロ. 利息費用	697 百万円
ハ. 期待運用収益	△1,453 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,327 百万円
ホ. 過去勤務費用の費用処理額	△1,099 百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,162 百万円

4) 確定給付型退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ. 割引率	0.6 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %
ニ. 過去勤務費用の額の処理年数	16~20 年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております)

5) 確定拠出年金制度に関する事項 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は2015年4月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。確定拠出年金制度への改定に伴う資産移換額は8,986百万円であり、2015年6月より4年以内に移換します。また、2018年3月31日現在における未移換額は1,837百万円です。

当期の確定拠出年金制度への拠出にかかる費用認識額は、846百万円です。